

非鉄金属

三芳合金工業

大型マシニングセンタ導入

受託加工ビジネスに対応

銅合金の鋳造品・鍛造品などを製造する三芳合金工業（本社・埼玉県三芳町、社長・萩野源次郎氏）は、9月をめぐに本社工場で大型のマシニングセンタを1基導入する。また7・5トの重量に対応できるクレーンも年内をめぐに設置したい考え。昨年に受注した大型の自動車関連素材の受託加工ビジネスに対応することが狙い。投資金額はマシニングセンタとクレーンの合計で数億円規模になる見通し。

昨年に受注した自動車関連素材の受託加工ビジネスは、銅合金の鍛造・熱処理・機械加工・検査といった中間的な工程を対象とするもの。同社が加工した中間製品は東南アジア

とから付加価値が高い。萩野社長は「事業の柱を増やして経営をさらに安定化させていきたい」と話している。対応に向けて導入する。また5面加工ができる門形のタイプとなっているほか、生産性の高さなども特長。導入費用の一部を補助金で賄う。

三芳合金工業

「CFP」対応目指す
低炭素化をさらに推進

三芳合金工業は、CO₂のさらなる削減に向けて、2027年をめどに「カーボンフッ

トプリント（CFP）」への対応を目指す。CFPは製品ライフサイクル全体を通じたCO₂の排出量。同社ではCFPへの対応によってさらなるCO₂削減を推進し地球環境に寄与するとともに、サプライチェーン全体を低炭素化する顧客ニーズに応える。大手エネルギー系企業のコンサルティングを受けるなどして準備を進める。現在欧州の顧客から低炭素化に向けた取り組みについて説明を求められる機会がある状況で、今後その流れはさらに強まるとみている。また日系顧客でもニーズがあるとして、

対応を進める考え。同社はこれまでも低炭素化に向けた取り組みに注力。再生可能エネルギー由来の電力や都市ガスの導入などに取り組んできた。CO₂排出量について現在スコープ1・2を把握。今後は「これまでに以上に低炭素化を進めていきたい」（萩野社長）として自社事業の活動に関連する他社の排出量を示すスコープ3も把握するとともに、CFPの算出を目指す方針。そのためにコンサルティングサービスを活用し、専門家の知見を具体例なども利用する勉強会を通じて、CFPへの対応に向けたノウハウの蓄積を目指す考えだ。